

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	4,150,828	流 動 負 債	2,190,805
現金及び預金	642,842	買 掛 金	180,004
受 取 手 形	526,296	1 年 内 償 還 予 定 社 債	46,000
売 掛 金	447,846	短 期 借 入 金	1,528,000
商 品	2,483,065	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	289,092
前 渡 金	2,067	未 払 金	60,043
前 払 費 用	7,633	未 払 費 用	27,286
短 期 貸 付 金	13,451	未 払 法 人 税 等	3,780
そ の 他 の 流 動 資 産	57,598	未 払 消 費 税 等	33,099
貸 倒 引 当 金	△29,972	前 受 金	767
固 定 資 産	2,177,862	預 り 金	11,053
有 形 固 定 資 産	1,934,952	前 受 収 益	11,677
建 物	466,268	そ の 他 流 動 負 債	0
車 両 運 搬 具	1,840	固 定 負 債	973,782
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18,770	社 債	80,000
土 地	1,448,072	長 期 借 入 金	777,235
無 形 固 定 資 産	84,986	退 職 給 付 引 当 金	68,990
ソ フ ト ウ エ ア	5,052	長 期 預 り 保 証 金	46,275
電 話 加 入 権	1,719	繰 延 税 金 負 債	1,282
の れ ん	78,214	負 債 合 計	3,164,588
投 資 そ の 他 の 資 産	157,923	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 有 価 証 券	136,514	株 主 資 本	3,161,196
出 資 金	5,120	資 本 金	60,000
長 期 貸 付 金	22,658	資 本 剰 余 金	995,790
そ の 他 の 投 資 等	5,179	資 本 準 備 金	504,033
貸 倒 引 当 金	△11,548	そ の 他 資 本 剰 余 金	491,757
		利 益 剰 余 金	2,105,505
		利 益 準 備 金	83,280
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,022,225
		別 途 積 立 金	1,500,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	522,225
		自 己 株 式	△99
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,906
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,906
		純 資 産 合 計	3,164,102
資 産 合 計	6,328,691	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,328,691

## 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,541,422
売上原価		2,324,729
売上総利益		1,216,693
販売費及び一般管理費		1,088,757
営業利益		127,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,918	
為替差益	263	
その他	1,486	6,668
営業外費用		
支払利息	18,747	
社債利息	517	
コミットメントフィー	3,489	
売上割引	1,814	
その他	2,529	27,097
経常利益		107,506
特別利益		
雇用調整助成金	62,153	62,153
特別損失		
休業手当	90,847	
公開買付関連費用	24,839	115,687
税引前当期純利益		53,972
法人税、住民税及び事業税	3,789	
法人税等調整額	17,475	21,265
当期純利益		32,707

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	636,606	504,033	—	504,033	83,280	1,500,000	502,120	2,085,401
当 期 変 動 額								
資 本 金 の 減 少	△576,606		576,606	576,606				
剰 余 金 の 配 当							△12,603	△12,603
当 期 純 利 益							32,707	32,707
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 消 却			△84,848	△84,848				
株主資本以外の 項目の当事業年度中の 変動額（純額）								
当事業年度中の変動額 合 計	△576,606	—	491,757	491,757	—	—	20,104	20,104
当 期 末 残 高	60,000	504,033	491,757	995,790	83,280	1,500,000	522,225	2,105,505

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△84,741	3,141,299	6,310	6,310	3,147,610
当 期 変 動 額					
資 本 金 の 減 少		—			—
剰 余 金 の 配 当		△12,603			△12,603
当 期 純 利 益		32,707			32,707
自 己 株 式 の 取 得	△207	△207			△207
自 己 株 式 の 消 却	84,848	—			—
株主資本以外の 項目の当事業年度中の 変動額（純額）			△3,404	△3,404	△3,404
当事業年度中の変動額 合 計	84,641	19,896	△3,404	△3,404	16,492
当 期 末 残 高	△99	3,161,196	2,906	2,906	3,164,102

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・地金商品 移動平均法

・小粒ダイヤモンド商品 移動平均法

・上記以外の商品 個別法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 2～39年

・車両運搬具 6年

・工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては投資の効果が発生する期間を考慮し、10年間で均等償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、の本邦通貨への換算の基準 換算差額は損益として処理しています。

② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 2 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してはいたしましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期

首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は308,852千円減少し、売上原価も同額減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

### 3 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 商品の評価

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 2,483,065千円

##### ② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

商品の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法、即ち、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法を採用しております。正味売却価額は直近の販売実績や企業内外からの情報を踏まえた販売価格を基礎とし、過去の実績に基づいて算定した見積販売直接経費を控除し算定しております。

これらの見積りは、貴金属の相場変動をはじめとした経済状況等の変動により、不確実性を伴うため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 4 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	454,350千円
車両運搬具	13,471千円
工具、器具及び備品	50,670千円
計	518,492千円

#### (2) 担保資産及び担保付債務

##### ① 担保に供している資産

商品	1,870,493千円
建物	452,857千円
土地	1,303,672千円
計	3,627,023千円

##### ② 担保資産に対する債務

長期借入金	80,008千円
短期借入金	978,000千円
計	1,058,008千円

長期借入金には、1年内返済予定長期借入金19,992千円を含んでおります。

#### (3) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,130,000千円
借り入れ実行残高	1,478,000千円
差引額	652,000千円

## 5 損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

売上原価 58,462千円

## 6 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	447,856株	一株	447,846株	10株

(注) 2022年2月22日開催の臨時株主総会決議により、2022年3月31日付で普通株式42,000株を1株にする株式併合を実施したため、当社の株式は447,846株減少しております。

### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	27,745株	81株	27,787株	一株

(注) 2022年2月22日開催の臨時株主総会決議により、2022年3月31日付で普通株式42,000株を1株にする株式併合を実施したため、当社の自己株式は39株減少しております。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	12,603	30	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2021年9月30日であるため、2022年3月31日付の株式併合前の金額を記載しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	642,842	642,842	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	974,143 —		
	974,143	974,143	—
③ 投資有価証券	136,114	136,114	—
資産計	1,753,100	1,753,100	—
① 買掛金	180,618	180,618	—
② 短期借入金	1,528,000	1,528,000	—
③ 社債	126,000	124,780	△1,219
④ 長期借入金	1,066,327	1,065,230	△1,096
負債計	2,900,945	2,898,629	△2,316

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2022年3月31日
非上場株式	400
長期預り保証金	46,275

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産」・「負債」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	642,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	974,143	—	—	—
合計	1,616,985	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	46,000	36,000	36,000	8,000	—	—
長期借入金	289,092	382,860	184,286	119,503	47,226	43,360
合計	335,092	418,860	220,286	127,503	47,226	43,360

## 8 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における主な変動及び時価は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首	当事業年度増減	当事業年度末	
1,581,318	△20,519	1,560,798	2,191,368

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

#### 2. 主な変動

増加 建物の取得 4,962千円

減少 減価償却費 25,482千円

#### 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (3) 賃貸等不動産の損益に関する事項

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85,362千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

## 9 資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 316,410,299円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 3,270,755円10銭

(算定上の基礎)

損益計算書上の当期純利益 32,707千円

普通株式に係る当期純利益 32,707千円

普通株式の期中平均株式数 10株

(注) 2022年3月31日を効力発生日として、普通株式について42,000株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 11 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。